

# 平成31年度予算見積調書

課室名：障害者支援課  
 担当名：地域生活支援担当  
 内線：3318

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B215	児童措置委託費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、第51条、第53条、第55条、第56条			宣言項目		
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要			5 事業説明					
心身に障害のある児童を、その障害の程度や種別に応じた児童福祉施設に入所させ、日常生活の指導や自立自活に必要な知識・技能の付与及び治療を行う。 (1) 児童措置費 655,491千円 (2) 障害児入所給付費 439,596千円 (3) 審査支払事務委託料 468千円 (4) 幼児教育の無償化 4,204千円 (5) 介護人材の処遇改善等 15,764千円			(1) 事業内容 児童福祉法に基づき、障害児に対し、障害の程度及び種別に応じた支援を行い、障害児に対する福祉の推進を図る。 ア 児童措置費 655,491千円 県が虐待等により措置した児童の施設入所に係る費用 イ 障害児入所給付費 439,596千円 県から支給決定を受け、契約により施設入所する児童に係る費用 ウ 審査支払事務委託料 468千円 障害児入所給付費及び上記ア及びイに係る医療費の審査事務費 肢体不自由児通所医療費に係る審査事務費の県負担分 エ 幼児教育の無償化 4,204千円 幼児教育・保育の無償化に併せて、就学前の障害児の施設入所についても無償化になることに係る増額分 オ 介護人材の処遇改善等 15,764千円 消費税増額に伴う障害福祉サービス等報酬改定に係る増額分及び新しい政策パッケージに基づく障害福祉人材の処遇改善に係る増額分 (2) 事業計画 ◎平成31年度 措置・契約児童数の見込み 措置：123人・契約：108人 (3) 事業効果 施設利用児童数（入所） 平成25年度：227人、平成26年度：236人、平成27年度：234人、平成28年度：234人、平成29年度：228人					
2 事業主体及び負担区分								
(1) (2) (4) (5) (国1/2・県1/2) (3) (県10/10)、(県1/2)市町村1/2								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税（単位費用） (区分) 社会福祉費 (細目) 児童福祉費 (細節) 児童措置費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
			国庫支出金	分担金・負担金				
決定額	1,115,523	536,447	1,450			577,626	10,210	
前年額	1,105,313	529,203	1,414			574,696		